

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 28日

上場会社名 日鉄鋼板株式会社
 コード番号 5454

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.nittetsu-kouhan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 正 幸

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 杉原 直 樹 TEL (03) 5653 - 5123

決算取締役会開催日 平成 16年 4月28日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率: 57.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	71,901	37.7	2,582	265.3	2,133	-
15年 3月期	52,226	30.1	706	60.8	127	24.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	404	-	5.21	-	1.9	2.6	3.0
15年 3月期	1,225	-	18.11	-	5.9	0.2	0.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 151 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 77,629,706 株 15年 3月期 67,631,219 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	79,540	22,177	27.9	285.68
15年 3月期	85,124	21,580	25.4	277.99

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 77,629,664 株 15年 3月期 77,630,164 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	6,156	509	6,327	3,439
15年 3月期	7,205	5,973	475	4,119

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	1,400	600
通 期	73,000	2,400	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社は新日本製鐵株式会社グループに属し、当社の企業集団は、当社、鉄鋼の製造販売等を行う新日本製鐵株式会社（親会社）、当社の子会社9社、関連会社3社で構成されております。当社は、表面処理鋼板及び建材製品の販売を主体とした事業を行っており、当社のもとに、当企業グループが営んでいる主な事業の内容、グループ内企業の位置づけ、及び事業の種類別セグメントは下記のとおりです。

なお、子会社のうち、国内の証券市場に上場または公開している会社はありません。

[鋼板関連事業・建材関連事業]

会社名	区分	主な事業内容
当社		表面処理鋼板及び建材製品の販売
大同鋼板(株)	連結子会社	メッキ鋼板及びサド'イツル'社・各種成型品等建材製品の製造・販売
大洋製鋼(株)	連結子会社	メッキ鋼板の製造・加工・販売
大洋製鋼建材(株)	連結子会社	金属成型屋根・壁製品等の販売、看板資材・ホ'ト'部材の販売
新中鋼(株)	連結子会社	金属成型屋根・壁製品等の加工販売

[建築施工関連事業]

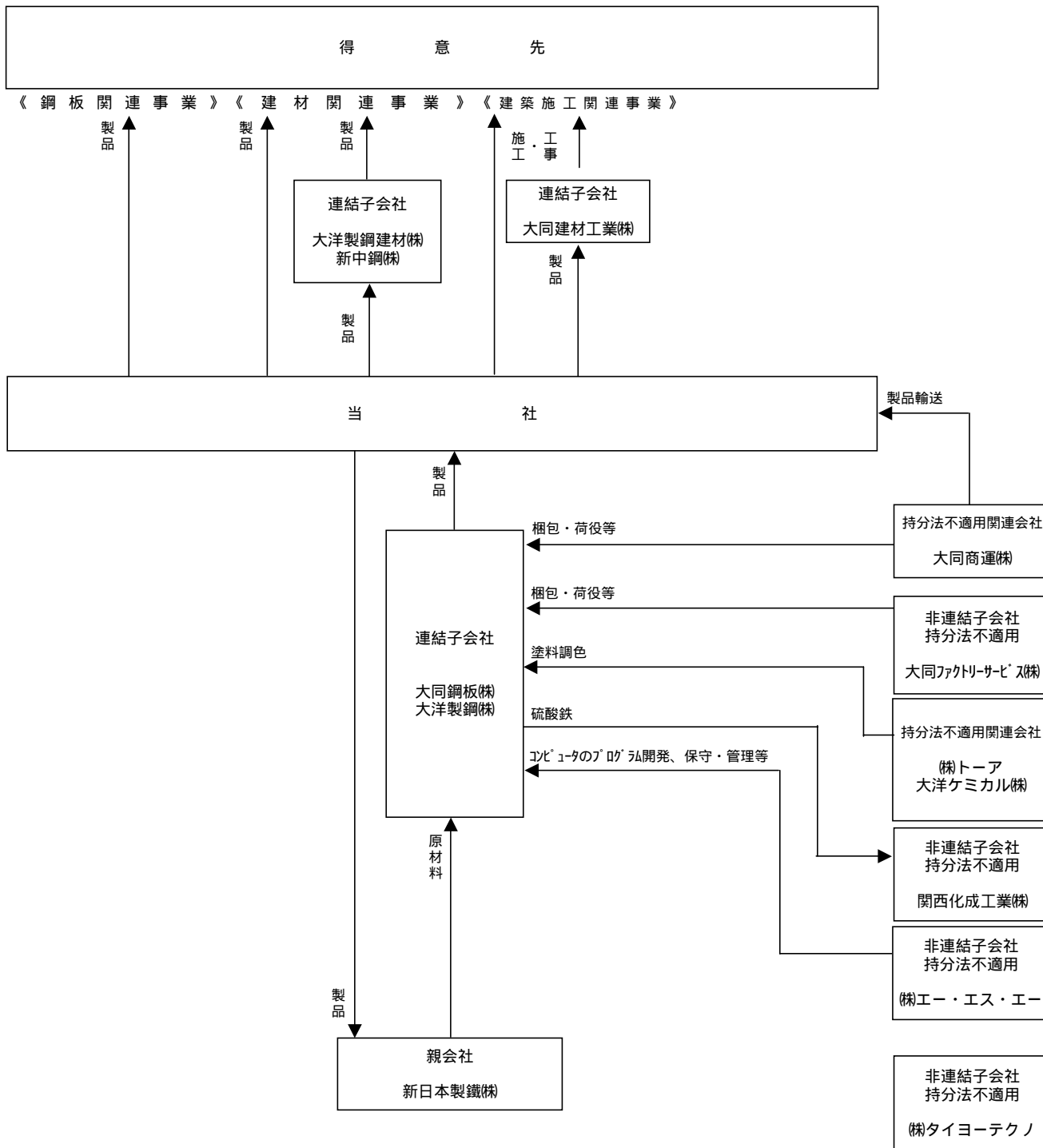
会社名	区分	主な事業内容
大同建材工業(株)	連結子会社	長尺鉄板屋根・壁材の施工及び加工販売

[その他]

会社名	区分	主な事業内容
大同ファクトリーサービス(株)	非連結子会社-持分法不適用	梱包及び荷役業
関西化成工業(株)	非連結子会社-持分法不適用	硫酸鉄の販売及び精製販売
(株)エー・エス・エー	非連結子会社-持分法不適用	コンピューターのプログラム開発、保守及び管理
大同商運(株)	関連会社-持分法不適用	運輸、梱包、倉庫及び沿岸荷役業
(株)トーア	関連会社-持分法不適用	塗料の調色加工
大洋ケミカル(株)	関連会社-持分法不適用	塗料の調色加工
(株)タイヨーテクノ	非連結子会社-持分法不適用	現在、事業を営んでおりません

- (注) 1. 「個別財務諸表の概要」の重要な後発事象にも記載のとおり、当社は平成16年4月1日付をもって、大同鋼板(株)および大洋製鋼(株)を吸収合併しております。
2. 大洋製鋼建材(株)と新中鋼(株)は、平成16年4月1日付をもって合併し、日鉄鋼板メタル建材(株)に商号変更しております。
3. 中間連結会計期間まで「金属缶関連事業」を行う連結子会社として記載していた大同鉄器(株)につきましては、平成15年11月に株式を売却しております。

前記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



→ 印は、製品・サービス等の流れを示しております。

経営方針等

1. 経営方針

経営の基本方針

当社は活力に溢れた魅力ある企業であることを目指し、鋼板関連事業、建材関連事業及び建築施工関連事業を通じて社会経済の発展に努めております。また、国際競争力のあるコストの実現と高収益構造の確立に取り組むとともに、需要家の皆様のニーズにお応えする魅力ある商品を提供する新商品開発を推進しきめ細やかな営業に努め、革新的な企業風土を創造してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する配当を経営の最重要政策と認識しており、安定配当の継続に努めるとともに、企業体質強化並びに将来の事業展開等に備え内部留保を行い、長期的に配当水準を向上させることを目指し、株主各位のご期待にお応えすべく努力してまいります。

当面は配当性向30%を目標としておりますが、目下の厳しい経済環境、財務状況等を勘案し、業績変化を反映させたものといたす所存であります。

目標とする経営指標

当社は、キャッシュフロー経営の推進を心掛け、高収益事業の実現を図るため、事業戦略を機軸とした重点投資の絞込み、経営資源の高収益事業への重点配分を進めます。

また、財務構成の改善を推進するため、総資産のスリム化等による余剰キャッシュフローの創出により有利子負債の圧縮、資産効率の向上を推進し、株主各位から評価していただけるようROA（総資産経常利益率）が5%以上になることを目標に掲げ、努力してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成16年4月1日をもって、製造子会社である大同鋼板株式会社と大洋製鋼株式会社を吸収合併致しました。この合併により、製販一体による一段と強固な経営体制を確立することで、当社グループ経営の更なる効率化を図り、より競争力のある会社を目指してまいります。

また、建材薄板分野において競争力を一層高め、更なる発展を遂げていくためには、販売・生産・開発等あらゆる面で新日本製鐵株式会社と従来以上に一体となった連携が必要であることから、新日本製鐵株式会社を完全親会社とする株式交換を実施することが重要であると判断いたしました。

具体的には、本年4月28日に、株式交換日を7月31日とすること、当社普通株式1株に対して新日本製鐵普通株式1.095株を割当交付することを骨子とする株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社は、本年6月下旬開催予定の第80回定時株主総会において株式交換契約の締結を決議事項として株主の皆様へ提案し、承認いただくこととしております。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレートガバナンスを有効に機能させることに注力しており、取締役会の開催を原則月1回とし、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決定を行なう一方、経営会議をはじめとする社内会議体の見直しを進め意思決定の迅速化を目指した経営改革を推進しております。

また、コンプライアンスについては、企業としての最重要課題として認識し、企業行動方針の徹底を図るとともに、企業倫理委員会を設置して、経営の透明性・公正性の確保に心掛け、情報開示に努めてまいります。

2.経営成績

当期の概況

当期の業績全般の概況

当期における我が国経済は、米国経済の好調とアジア地区、特に中国の景気拡大が続いていることを背景に、輸出が大幅に増加したこと、並びに企業収益が回復してきたことに伴う設備投資の拡大により、景気回復の動きが見受けられる状況にあります。

鉄鋼業界におきましても、内需は依然として建設業分野が低調に推移するものの、外需の影響により自動車・造船・産業機械分野が堅調であったことから、景況に明るさが見られるようになりました。輸出は中国を中心に好調に推移いたしましたが、一方で中国経済の拡大基調の影響で原燃料価格が高騰しており、収益の圧迫要因となっております。

薄板専業業界につきましては、主要向先である建築関連市場が、上半期は依然として低調でありましたが、下半期から企業収益の回復に伴う民間設備投資の需要増加の兆しが見え始め、また、自動車・産業機械、輸出等の需要が好調であった影響もあり、更には販売価格の改善が着実に進展したことにより、ようやく景気の明るさを感じられる状況となりました。

当社グループはこうした状況の中、東西2製造子会社による生産体制を活かし、多様なユーザーニーズに速やかに対応するとともに、販売価格の改善と積極的な営業展開に努めた結果、売上高は719億1百万円となりました。

損益面におきましては、騰勢を強める原材料等の価格上昇の影響はあったものの、コスト改善対策が計画を上回る成果を挙げたことに加え、販売価格の改善が着実に成果を挙げつつあること等により、21億3千3百万円の経常利益を計上することができました。

一方で、投資有価証券の売却等による特別利益はあったものの、特別損失として、退職給付引当金繰入額、特別退職金、固定資産等の売却・廃却損に加えて、財務体質の一層の強化を図るべく、固定資産の減損会計制度を当連結会計年度から早期適用した結果、当期純利益は4億4百万円となりました。

当期の事業別の状況

事業別に見ますと、「鋼板関連事業」では、事業統合により平成14年10月1日以降新たに連結対象となった大洋製鋼(株)の年間売上が計上されたこと、販売価格の上昇などにより売上高は前年同期と比べ178億9千7百万円(47.0%)増の559億8千2百万円となり、営業利益は18億2千8百万円と大幅な増益となりました。

「建材関連事業」でも、連結対象の増加に加え、主力商品でありますイソバンド等の金属サンドイッチパネルにおける海外需要の伸長による販売数量の増加などにより、売上高は前年同期と比べ35億7千7百万円(53.9%)増の102億1千7百万円となり、営業利益は6億6千4百万円と増加しました。

「建築施工関連事業」では、受注価格が大幅に下落する厳しい状況の中、採算を重視した受注に努めた結果、売上高は46億9千9百万円と前年同期と比べ7億1千4百万円(13.2%)減少しましたが、営業利益は事業構造の改善によるコスト切下げ等により7千7百万円と若干の増益となりました。

「金属缶関連事業」は、事業を行っていた大同鉄器(株)の株式を平成15年11月に売却しておりますので、現在当社グループでは当該事業を営んでおりません。なお、連結範囲に含まれていた中間連結会計期間の売上高は10億3百万円、営業利益は1千3百万円です。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き米国・中国の景気が堅調に推移することが予測され、それに伴い、内需においても製造業を中心とする景気回復の状況が徐々に消費、住宅投資、建築投資へも波及することが期待できる状況にあります。しかしながら一方で、原燃料価格は高騰する傾向にあり、当社を取り巻く状況は決して安心できる状況ではありません。

また、営業面では、販売価格について引き続き改善に努めるとともに、需要動向を踏まえた生産・出荷対応を継続しながら塗装鋼板の拡販に注力し、着実に収益改善のための諸施策を実行していく所存であります。特に、顧客ニーズにスピーディに対応することで商品競争力の強化に努め、強固な収益基盤を構築してまいります。

更には、業界のトップメーカーとして社会的責任・使命を全うする企業運営を実践していくことは勿論として、永年にわたり蓄積された経営資源を有効に活用し収益力の向上に努めるとともに、連結経営を重視したグループ会社との連携強化をより一層推進し、薄板專業業界におけるリーディングカンパニーの地位を確保すべく、社の総力を結集して更なる飛躍に向けて取り組んでまいります所存であります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当期(15.4 ~ 16.3) A		前期(14.4 ~ 15.3) B		増 減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
売 上 高	71,901	100.0	52,226	100.0	19,675
売 上 原 価	60,985		44,568		16,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,334		6,951		1,383
営 業 費 用	69,319		51,520		17,799
営 業 利 益	2,582	3.6	706	1.4	1,876
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24		38		14
そ の 他 の 営 業 外 収 益	120		131		11
営 業 外 収 益	145		170		25
支 払 利 息	467		542		75
持 分 法 投 資 損 失	-		151		151
そ の 他 の 営 業 外 費 用	126		56		70
営 業 外 費 用	594		749		155
営 業 外 損 失	448		579		131
経 常 損 益	2,133	3.0	127	0.2	2,006
投 資 有 価 証 券 売 却 益	613		7		606
固 定 資 産 売 却 益	49		-		49
持 分 変 動 益	15		-		15
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		19		19
た な 卸 資 産 評 価 損	-		383		383
固 定 資 産 売 却 損	220		-		220
固 定 資 産 廃 却 損	147		148		1
固 定 資 産 減 損 損 失	945		-		945
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		11		11
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		103		103
子 会 社 株 式 売 却 損	109		-		109
子 会 社 株 式 評 価 損	-		20		20
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	56		189		133
貸 倒 損 失	-		161		161
特 別 退 職 金	223		498		275
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	285		308		23
特 別 損 益	1,309		1,798		489
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益	824	1.1	1,670	3.2	2,494
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83		109		26
法 人 税 等 調 整 額	313		552		865
少 数 株 主 損 益	21		2		23
当 期 純 損 益	404	0.6	1,225	2.3	1,629

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当期(15.4 ~ 16.3) A	前期(14.4 ~ 15.3) B	増 減 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,235	6,778	1,457
資 本 剰 余 金 増 加 高			
増 資 に よ る 新 株 発 行	-	1,457	1,457
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,235	8,235	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,282	3,507	1,225
利 益 剰 余 金 増 減 高			
当 期 純 損 益	404	1,225	1,629
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,687	2,282	405

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.3.31) A	前 期 (15.3.31) B	増 減 (A - B)	科 目	当 期 (16.3.31) A	前 期 (15.3.31) B	増 減 (A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(35,405)	(36,847)	(1,442)	流動負債	(41,701)	(55,791)	(14,090)
現金及び預金	2,024	2,939	915	支払手形及び買掛金	18,587	19,491	904
受取手形及び売掛金	17,809	16,144	1,665	短期借入金	18,371	31,792	13,421
有価証券	103	128	25	未払金	864	1,857	993
たな卸資産	11,069	12,021	952	未払費用	927	601	326
繰延税金資産	806	665	141	未払法人税等	23	117	94
未収入金	1,381	2,321	940	賞与引当金	610	436	174
その他	2,245	2,643	398	その他	2,315	1,494	821
貸倒引当金	33	16	17				
固定資産	(44,135)	(48,277)	(4,142)	固定負債	(15,662)	(7,752)	(7,910)
有形固定資産	(40,802)	(44,379)	(3,577)	長期借入金	10,224	2,712	7,512
建物及び構築物	10,164	10,599	435	繰延税金負債	2,805	2,452	353
機械装置及び運搬具	12,659	14,022	1,363	退職給付引当金	2,436	2,464	28
土地	16,788	17,092	304	役員退職慰労引当金	172	122	50
建設仮勘定	448	1,823	1,375	その他	23	-	23
その他	741	840	99	負債合計	(57,363)	(63,544)	(6,181)
無形固定資産	(685)	(855)	(170)				
連結調整勘定	80	127	47	(資本の部)			
その他	605	728	123	資本金	11,019	11,019	-
投資その他の資産	(2,647)	(3,042)	(395)	資本剰余金	8,235	8,235	-
投資有価証券	1,310	1,221	89	利益剰余金	2,687	2,282	405
長期貸付金	152	176	24	その他有価証券評価差額金	235	43	192
繰延税金資産	737	1,103	366	自己株式	0	0	0
その他	527	865	338	資本合計	(22,177)	(21,580)	(597)
貸倒引当金	80	324	244				
資産合計	79,540	85,124	5,584	負債資本合計	79,540	85,124	5,584

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (15. 4 ~ 16 . 3)	前 期 (14. 4 ~ 15 . 3)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(又は純損失())		824	1,670
2. 減価償却費		3,365	2,564
3. 連結調整勘定償却額		29	11
4. 持分法による投資損失		-	151
5. 貸倒引当金の増加額		17	56
6. 賞与引当金の増加額(又は減少額())		172	87
7. 退職給付引当金の増加額		111	179
8. 役員退職慰労引当金の増加額		50	28
9. 受取利息及び受取配当金		24	38
10. 支払利息		476	542
11. 投資有価証券売却益		613	7
12. 投資有価証券売却損		-	11
13. 投資有価証券評価損		-	123
14. 子会社株式売却損		109	-
15. 持分変動益		15	-
16. 有形固定資産売却益		49	-
17. 有形固定資産売却損		220	-
18. 有形固定資産廃却損		147	119
19. 固定資産減損損失		945	-
20. ゴルフ会員権評価損		56	-
21. 売上債権の増加額()(又は減少額)		1,730	1,533
22. たな卸資産の減少額		1,017	987
23. 仕入債務の減少額()(又は増加額)		457	3,391
24. その他資産の減少額		1,097	799
25. その他負債の増加額(又は減少額())		1,210	966
26. その他		158	-
小 計		6,801	7,731
27. 利息及び配当金の受取額		24	38
28. 利息の支払額		491	554
29. 法人税等の支払額		178	9
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,156	7,205
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	65
2. 定期預金の払戻による収入		-	160
3. 有価証券の取得による支出		24	-
4. 有価証券の償還による収入		134	-
5. 投資有価証券の取得による支出		1	66
6. 投資有価証券の売却による収入		732	508
7. 子会社株式の取得による収入		544	-
8. 子会社株式の取得による支出		50	4,162
9. 子会社株式の売却による収入		24	-
10. 有形固定資産の取得による支出		2,859	2,318
11. 有形固定資産の売却による収入		470	-
12. 無形固定資産の取得による支出		93	50
13. 貸付による支出		32	35
14. 貸付金の回収による収入		657	56
15. その他		12	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		509	5,973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額()(又は純増加額)		3,402	1,855
2. 長期借入による収入		9,500	500
3. 長期借入金の返済による支出		12,474	4,793
4. 株式の発行による収入		-	2,914
5. 少数株主払込による収入		50	-
6. 自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,327	475
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額()(又は増加額)		680	1,708
現金及び現金同等物の期首残高		4,119	2,411
現金及び現金同等物の期末残高		3,439	4,119

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

大同鋼板株式会社 大洋製鋼株式会社 大同建材工業株式会社 大洋製鋼建材株式会社 新中鋼株式会社

なお、新中鋼(株)は、当連結会計年度において同社株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となり、従来連結子会社であった大同鉄器(株)については、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

大同ファクトリサービス株式会社 関西化成工業株式会社 他2社

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(上記の4社)及び関連会社(大同商運株式会社他2社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用可能期間の5年間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の内、当連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,540百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき連結会計年度末現在の基準額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、親会社のみ採用しております。

(4) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引等 ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ業務に関する取引管理規定に基づき、借入金の支払金利に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー・変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー・変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等(消費税及び地方消費税)については税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預け資金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、945百万円です。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額

投資有価証券(株式)	147百万円	(前期	147百万円)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	63,690百万円	(前期	65,211百万円)
3. 受取手形割引高	178百万円	(前期	1,151百万円)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	(前期	-百万円)
4. 保証債務残高	313百万円	(前期	13百万円)
5. 担保に供している資産、有形固定資産	10,206百万円	(前期	10,994百万円)

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当期	前期
	百万円	百万円
賞与引当金繰入額	205	160
退職給付引当金繰入額	229	147
役員退職慰労引当金繰入額	50	55
積出運送費	3,241	2,693
給料諸手当	1,199	1,084
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	296百万円	262百万円

3. 固定資産減損損失

減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、事業所毎にグル - ピングを実施したのちの獲得営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産については、原則として第三者に正味売却価値の評価を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。

その結果、近年の地価下落傾向の中、帳簿価格に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失を特別損失として945百万円計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

- ・ 社宅隣接地 兵庫県西宮市 土地682百万円・建物及び構築物 6百万円
- ・ その他 土地114百万円・建物及び構築物130百万円・機械装置及び運搬具11百万円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期	前期
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	2,024	2,939
預入期間が4ヶ月を超える定期預金	-	45
流動資産の「その他」勘定		
随時運用可能な預け金	1,414	1,225
現金及び現金同等物	3,439	4,119

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

（単位 百万円）

	鋼板 関連事業	建 材 関連事業	建築施工 関連事業	金 属 缶 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,982	10,217	4,699	1,003	71,901	-	71,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	586	529	129	-	1,244	(1,244)	-
計	56,568	10,746	4,828	1,003	73,146	(1,244)	71,901
営 業 費 用	54,739	10,082	4,751	990	70,563	(1,243)	69,319
営 業 利 益	1,828	664	77	13	2,582	(0)	2,582
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	65,389	8,825	2,189	-	76,404	3,136	79,540
減 価 償 却 費	2,913	395	13	30	3,352	-	3,352
固 定 資 産 減 損 損 失	945	-	-	-	945	-	945
資 本 的 支 出	1,736	118	14	27	1,896	-	1,896

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位 百万円）

	鋼板 関連事業	建 材 関連事業	建築施工 関連事業	金 属 缶 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,085	6,640	5,413	2,087	52,226	-	52,226
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	678	1,145	206	-	2,029	(2,029)	-
計	38,763	7,785	5,620	2,087	54,256	(2,029)	52,226
営 業 費 用	38,460	7,478	5,550	2,058	53,549	(2,028)	51,520
営 業 利 益	303	306	69	28	707	(0)	706
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	67,034	9,061	3,200	1,854	81,150	3,974	85,124
減 価 償 却 費	2,204	252	16	61	2,534	-	2,534
資 本 的 支 出	1,387	1,462	9	68	2,927	-	2,927

(注)1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品等

- (1) 鋼 板 関 連 事 業 溶融亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板（アルミ・亜鉛合金めっき鋼板）、塗装鋼板、塩ビ鋼板、プレコート鋼板 等
- (2) 建 材 関 連 事 業 イソバンド（壁用断熱サンドイッチパネル）、イソダッハ（屋根用断熱サンドイッチパネル）、耐火イソバンドBL、耐火エスガ - ドBL、防火エスガ - ドBL、プリント鋼板、制振鋼板、断熱鋼板、金属成型屋根・壁 等
- (3) 建 築 施 工 関 連 事 業 長尺鉄板屋根・壁材の施工 等
- (4) 金 属 缶 関 連 事 業 ペール缶、中型ドラム缶 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等です。

当連結会計年度 3,136 百万円

前連結会計年度 3,974 百万円

4. 当連結会計年度の「金属缶関連事業」につきましては、当該事業を行っていた大同鉄器(株)の株式を平成15年11月に売却したため、連結範囲に含まれた中間連結会計期間の売上高等を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券は保有しておりません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	105	105	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	103	102	0
合 計	208	208	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	326	770	444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	156	110	46
合 計	483	881	397

4. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
732	613	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社及び関連会社株式	147
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	176

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	103	105	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	103	105	-	-

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券は保有していません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	175	176	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	133	132	0
合 計	308	309	1

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	257	380	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	273	225	48
合 計	530	605	75

(注) 当連結会計年度において、有価証券について103百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	7	11

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社及び関連会社株式	147
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	278
その他	10

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	10	-	-
そ の 他	128	180	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	128	190	-	-

- ・「リ - ス取引に関する注記」・「デリバティブ取引に関する注記」については、E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。
- ・「関連当事者との取引に関する注記」・「税効果会計に関する注記」・「退職給付に関する注記」については、記載が可能になり次第『決算発表資料の追加』として開示を行います。